

2014年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、21回目)

調査主体: 商工業政策運営委員会

調査方法: 正会員316社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった195社(61.7%)のデータを集計

1. 在シカゴ日系企業経営者の景況感：米国経済の見通しは引き続き堅調な改善傾向へ

① 自社業況 (図1)

- 売上高(年商)については、2014年度見通しとして「急増」が2013年実績の9.2%から5.1%へ減少、一方「やや増加」は51.8%から55.4%と大きな変化はなく、「ほぼ不変」は前年実績の21.5%から33.8%の14年度見通しとなり、「やや減少」の14.9%が5.1%の結果から、全般的に緩やかな業績改善の見通しが示されている。

- 経常利益・採算についても同様に、「好転」が昨年実績13.3%から本年見通し4.6%へ減少、一方、「やや好転」は46.7%の実績が48.7%の見通しとほぼ同じく、「ほぼ不変」は23.6%の前年実績から39.0%の本年見通しとなり、「やや悪化」も12.3%が7.2%へ減少の結果から、収益も売上高と同じ改善傾向を示している。
- キャッシュフローについても、各項目共、上げ下げ幅の違いは若干あるものの、売上高、利益・採算と同様の傾向を示す結果となっている。

- 設備投資については、「急増」、「やや増加」、「ほぼ不変」と「やや減少」の各項目とも前年実績と本年見通しが大きく変わらず、堅調な景気回復傾向との見方を示すものとなっている。
- 自社業況についても、「好調」と「やや好調」が前年実績と本年見通しに変化なく、「ほぼ不変」の22.6%が36.9%へ上昇と、「やや悪化」の11.3%が3.1%へ減少と併せ、堅調且つ緩やかな業況の改善、安定傾向の見通しとなっている。
- 米国同業界の業況見通しについても、各項目結果の上げ下げに自社業況と同様の傾向が示されている。

企業業況 (図1)

売上高(年商)	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2013年実績	18	101	42	29	5	195
構成比	9.2%	51.8%	21.5%	14.9%	2.6%	100.0%
2014年見通し	10	108	66	10	1	195
構成比	5.1%	55.4%	33.8%	5.1%	0.5%	100.0%

経営利益・採算	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2013年実績	26	91	46	24	8	195
構成比	13.3%	46.7%	23.6%	12.3%	4.1%	100.0%
2014年見通し	9	95	76	14	1	195
構成比	4.6%	48.7%	39.0%	7.2%	0.5%	100.0%

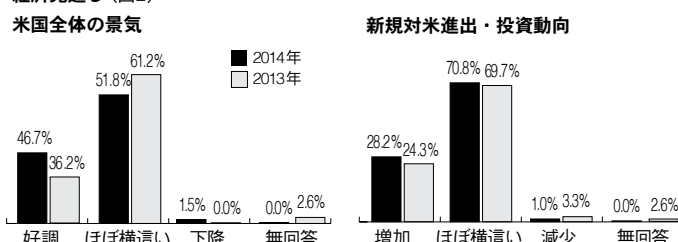
キャッシュフロー	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2013年実績	18	76	80	16	5	195
構成比	9.2%	39.0%	41.0%	8.2%	2.6%	100.0%
2014年見通し	7	73	101	13	1	195
構成比	3.6%	37.4%	51.8%	6.7%	0.5%	100.0%

設備投資	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2013年実績	13	46	124	10	2	195
構成比	6.7%	23.6%	63.6%	5.1%	1.0%	100.0%
2014年見通し	12	53	120	6	4	195
構成比	6.2%	27.2%	61.5%	3.1%	2.1%	100.0%

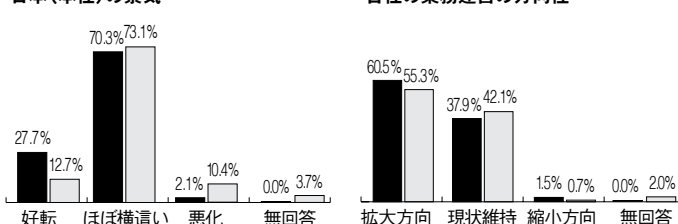
自社業況	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2013年実績	19	106	44	22	4	195
構成比	9.7%	54.4%	22.6%	11.3%	2.1%	100.0%
2014年見通し	15	99	72	6	1	193
構成比	7.7%	50.8%	36.9%	3.1%	0.5%	100.0%

米国同業界の業況	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2013年実績	18	106	53	15	3	195
構成比	9.2%	54.4%	27.2%	7.7%	1.5%	100.0%
2014年見通し	11	100	74	9	1	195
構成比	5.6%	51.3%	37.9%	4.6%	0.5%	100.0%

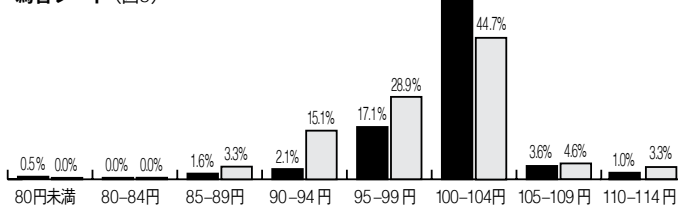
経済見通し (図2)



日本(本社)の景気



為替レート (図5)



2014年後半為替レート見通し

	80円未満	80-84円	85-89円	90-94円	95-99円	100-104円	105-109円	110-114円	合計
回答数	1	0	3	4	33	145	7	2	195
構成比	0.5%	0.0%	1.5%	2.1%	16.9%	74.4%	3.6%	1.0%	100.0%

②2014年後半の経済見通し (図2)

- 米国の景気見通しについては「好調」が昨年の36.2%から10%アップの46.7%へ、その分「ほぼ横這い」が61.2%から10%減の51.8%となり、アメリカ経済への強い期待感と景気回復の見通しが示されている。
- 新規対米進出・投資動向も景気見通しと同様に「増加」が昨年の24.3%から28.2%への上昇、「ほぼ横這い」の同数、加えて「減少」項目の数値が僅かながら下がった結果から、景気回復傾向を基盤にした対米ビジネス展開積極姿勢が伺える。
- 日本(本社)の景気の見通しについては、「好転」が昨年比15%の増加に対し、「ほぼ横這い」は微減の70.3%、「悪化」も8%減の2.1%とのことから、日本の景気回復傾向への更なる期待を示す結果となっている。
- 自社の業務運営の方向性に関しては、「拡大方向」が5%伸びた一方、「現状維持」が5%減となり、両項目合計が98%を占めていることから、今後の運営面で更なる積極姿勢が示されている。

- 為替レートの見通しについては、アベノミクスによるこのところの円安傾向をうけ、「80円未満」と「80~84円」が0%回答、一方「95~99円」と「100~104円」回答の合計が昨年の73.6%から大幅増の91%となり、中でも100円以上との見方が74.1%も占めていることから、明らかに現在の円安傾向の継続見通しを示す結果となっている。

ると8、9割を占めている。又、現地採用者数は「1~20名」枠で5割強を占め、その他の枠でのばらつきが見られる中、「100人以上」が12.3%の結果となっている。

- 採用方法は「人材派遣会社」との回答が82.6%と変わらず大多数を占め、続いて「インターネット」と「自社サイト」がほぼ同数の18、19%余りとなっている。

2. 会員企業における雇用動向 (図3・4)

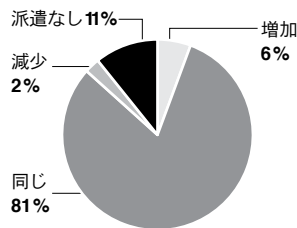
- シカゴ地域における日本からの派遣社員数の増減傾向については、米国全体とシカゴ地域共2013年と比較して「増加」と「同じ」の合計が70%から87%へ増加し、引き続き主流となっている。
- 現地採用者数に関しても、「増加」と「同じ」合わせて93.8%と前年の80%から大幅増となり、各企業での現地化傾向の継続を示している。
- 日本からの派遣社員数については米国全体とシカゴ地域、「1~5名」がそれぞれ45.6%と72.3%で主流を成し、「6~15名」枠を加え

3. 経営課題としては引き続き『営業強化』がトップ (図5)

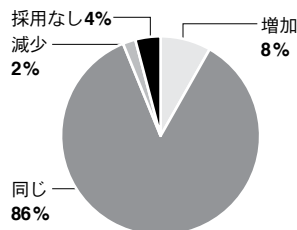
- 経営課題については、引き続きトップ2に「営業強化」「他社との競争」を挙げる企業が多い中で、「従業員教育」3位と昨年の「現地化の推進」4位に代わり「人材確保及び定着化」が昨年の6位から4位に順位を上げた結果となり、従業員の質の向上と離職率を抑える施策が課題として示されている。因みに「現地化の推進」も昨年31%から5%減の26%となったものの、「品質管理及び向上」と共に、2割台半ばで5位、6位の経営課題として挙げられている。
- 尚、「その他」としてのコメントは次頁の通り。

雇用動向 (図3)

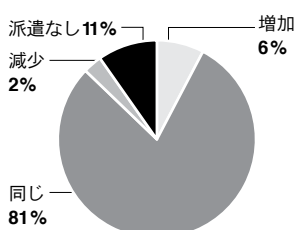
日本からの派遣者数(シカゴ地域)



現地採用者数



日本からの派遣者数(米国全体)



雇用社員数・方法 (図4)

日本からの派遣社員数(シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/13	24	141	18	5	1	2	2	2	195
6/1/14	22	141	20	3	2	2	3	2	195
構成比(2014年5月)	11.3%	72.3%	10.3%	1.5%	1.0%	1.0%	1.5%	1.0%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	101人以上	合計
6/1/13	11	51	22	36	22	12	13	4	24	195
6/1/14	9	51	21	36	24	13	10	7	24	195
構成比(2014年5月)	4.6%	26.2%	10.8%	18.5%	12.3%	6.7%	5.1%	3.6%	12.3%	100.0%

日本からの派遣社員数(米国内)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51-100	101人以上	合計
6/1/13	20	96	31	20	12	6	4	6	195
6/1/14	21	89	36	20	10	9	6	4	195
構成比(2014年5月)	10.8%	45.6%	18.5%	10.3%	5.1%	4.6%	3.1%	2.1%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	年1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	47	27	42	11	17	51	195
構成比	24.1%	13.8%	21.5%	5.6%	8.7%	26.2%	100.0%

採用方法(複数回答のため合計は100%とまらない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	新聞・雑誌等の広告	その他(知人、大学の紹介等)
回答数	161	36	38	24	56
構成比	82.6%	18.5%	19.5%	12.3%	28.7%

▶ 2014年度会員企業経営・業況定期調査結果

- 付加価値、役割強化
- 新製品のスケジュール通りの開発
- 被買収会社として本社グループとの合併・統合
- 新製品の開発・発表
- M&Aへの模索、新規事業の展開

4. 為替レート(円安傾向)による貴社への影響について(図6・7)

- 円安傾向が続く中、昨年に続きその影響についての設問とした。
「やや好転」が昨年の40.1%から34.4%へ減少した一方、「不変」が14%アップの52.8%と主流を占め、円安傾向による影響が安定していることを示す結果となっている。
好転或いは悪化の理由についての主なコメントは以下の通り。
「大きく好転」、「やや好転」の理由
 - 日本から調達している原材料・部品・設備の購入価格が低減したことによる為替利益。
 - ドル販売価格の競争力付加。
 - 輸入販売の際の値段競争力の拡大。
 - 日本本社の価格対応力と価格競争力が向上したため。
 - 日本からの購入品の採算性向上と本社(日本)からの買入れ価格(USベース)が安くなる。
 - 米ドル建ての商談は、円安で好転だが、

- 一方で本邦側での原材料費は悪化であり、やや好転に止まっている。
- 海外事業の拡大に伴う利益増
「不変」の理由
 - 運賃は米ドル建て、若しくは米ドル換算する為、直接的な為替の影響はなし。
 - 費用調達がおまらドル建てのため。収入は外貨・円双方あり、為替の影響は相殺される。
 - 為替換金リスクを米国側で管理しているため。
- 「やや悪化」の理由
 - 鉄鋼は為替要因より輸入規制の要因の方が大きい為。
 - 一部の円取引商売においては円安により採算悪化
 - 日本の親会社からドル建てで部品を仕入れている為、円安局面では仕入れコストがアップする。
- 円安傾向の影響が及ぶ期間の設問に対しては、「6ヶ月超～2年」までと見る回答が前年同様合計で7割を占める中、その内訳として「6ヶ月超～1年」と「1年超～2年」がほぼ同数の3割半ばとなっている。
- 今後の経営施策については、引き続きの円安の好影響を反映し、「事業拡大」が昨年同様トップ、更に「人員増強」が前回から5割もアップ、一方「人員削減」と「事業縮小」が共に

- 僅かながら2割増えたものの、「事業撤退」は引き続き0%の回答となり、円安の好影響が反映された積極的な事業展開の傾向が示されている。
- 又、「その他」のコメントは下記の通り。
 - 減少している現業から新規分野への事業転換。
 - 製品価値最大化。
 - 新製品の開発・発表

5. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開について(図8)

- 中南米の所轄担当地域については、引き続き1位「メキシコ」、2位「ブラジル」、3位「それ以外の中南米地域」と最後の「担当外地域」の順位となり、それぞれの割合も昨年とほぼ同数の結果となった。
- 「担当外地域」の回答の中で、今後の市場展開の方策については「全く予定なし」の回答が昨年の56.6%から36%近く下がり20.0%となった一方、「1年以内」が前回の11%から1%に下がった。又、「時期未定」の回答が前回の24.5%から3.6%と大幅減となっている。
- 「担当地域」の場合の「所轄支店・営業拠点数」の問いに対しては、「なし」が昨年の3割強から4割強に、「1～2」と「3～5」の合計はほぼ前年同様の26%の結果となり、大きな変化は見られてない。

経営課題(図5)(複数回答のため合計は100%とまらない)

	回答数	構成比
営業強化	160	82.1%
他社との競合	81	41.5%
従業員教育	76	39.0%
人材確保及び定着化	60	30.8%
現地化の推進	51	26.2%
品質管理及び向上	48	24.6%
新規設備投資の計画・実施	23	11.8%
合理化・リストラ	10	5.1%
資金調達	7	3.6%
その他	6	3.1%

為替レート(円安傾向)による影響(図6)

	回答数	構成比
大きく好転	17	8.7%
やや好転	67	34.4%
不変	103	52.8%
やや悪化	7	3.6%
大きく悪化	1	0.5%
合計	195	100.0%

「大きく好転」「やや好転」に該当する場合。

円安傾向の影響が及ぶ期間は?(図7)

期間	回答数	構成比
6ヶ月未満	27	13.8%
6ヶ月超～1年	71	36.4%
1年超～2年	67	34.4%
2年超～3年	15	7.7%
3年超	13	6.7%
該当なし	0	0.0%
無回答	2	1.0%
合計	195	100.0%

今後の対策(複数回答のため合計は100%とまらない)

対策	回答数	構成比
人員増強	109	55.9%
事業拡大	148	75.9%
人員削減	8	4.1%
事業縮小	5	2.6%
事業撤退	0	0.0%
その他	9	4.6%

米州を中心とした、中南米地域への市場展開(図8)

中南米地域が所轄担当か否か(回答は100%とまらない)

影響	回答数	構成比
メキシコ	135	69.2%
ブラジル	92	47.2%
その他中南米	51	26.2%
担当外地域	54	27.7%

担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

期間	回答数	構成比
予定なし	39	20.0%
1年以内	2	1.0%
1年～2年後	5	2.6%
2年～3年後	1	0.5%
時期未定	7	3.6%
無回答	141	72.3%
合計	195	100.0%

- 「市場としての将来性」の点では、順位、割合共におおそ変化はない中、「あるかもしれない」が7%増。結果、中南米地域への期待度が変わらず大きい事が示されている。
- 「マーケティング上の地域的特長と課題」についてのコメントの総括すると、①ブラジルの複雑な税制、②治安問題(特にメキシコ)が、昨年に引き続き一番多かったものの、今回は③現地生産への切り替えを視野に、人材確保の課題が挙げられている。その他、主なコメントは下記の通り。
 - メキシコ: 同業他社で世界一である欧州メーカーが現地に生産拠点を有し、現地労働者を雇用した低コスト且つ、タイムリーなデリバリーとの競合が課題。
 - ブラジル: 国内メーカー優遇且つ活性化のための輸出品への関税の価格対策、日本ならではの付加価値製品での競合が課題。
 - メキシコ: 米国市場との密接な関係、法制面の問題に起因する産業競争力の弱さ。
 - ブラジル: 中低所得者層の購買力増大、経済の不安定リスク。
 - ブラジル: 景気変動リスクへの対処(リアル変動へのリスクヘッジ)が課題。
 - メキシコ: ある程度の日系企業が出尽くした感があり、今後同じ仕事量が確保できるかが課題。

- メキシコ、ブラジル共に国内ユーザーの獲得と資金回収
- 中南米は資源開発で今後の発展は最も有力視されている。与信管理が大きな課題となる。
- 中央メキシコは自動車産業に牽引され、日系企業の新規工場が設立されており、将来有望。
- ブラジルはまだ時間はかかるが、少しずつ日本の工作機械メーカーの認知度が広まっており、成長する見込み。
- 売上金回収のリスク対策が必須・拡販の為に、Financing等のサポートが必要。
- 現地スタッフによる現地向けマーケティングが不可欠。

アンケート回答企業の概要 (図9)

回答企業の業種は、昨年のトップ4の順位「商社・卸売」「一般機械・同部品」「電気・電子機器」「工作機械・同部品」が今回は①「一般機械・同部品」(16.9%)②「工作機械・同部品」(14.9%)③「電気・電子機器」(13.8%)④「商社・卸売り」(12.8%)の順となり、その他は「自動車・輸送機械・同部品」が8位から5位に上がり、「化学・薬品」が5位から9位に順位を下げた以外はほぼ同じ順位の結果となっている。また、事業内容は「営業主体」が前年に続き56.9%と半分以上を占め、次に「生産・販売両方」の26.7%となっている。

米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項

- 銃規制の強化
- 米国での雇用を守る、或いは増やすには、米国内での生産に対する優遇措置の検討を進めて頂きたい。
- Corporate Taxの引き下げにつき、検討願いたい。
- 新規工場設立など事業拡大時の連邦・州・市当局からのIncentive獲得支援
- 空港TSA、イミグレーションの混雑解消、経由便が遅れて乗り継ぎのフライトをミスするケースがある。LAXでは、経由便の方に、Express Passを渡して優先している。
- 日本国籍者のビザ申請の緩和
- H-1Bの採用枠を増やしてもらわないと、米国で卒業した学生を新規採用できない。是非、H-1Bの枠の撤廃をお願いしたい。
- US/EU間のFTAを早く締結して欲しい。
- 医療機器や各種規格において、日本やEUで取得した規格がUSAでも適用できるようになると良い。
- 大企業向けのProgramだけではなく、シカゴの日本人経営者達を育てていくProgramにも注力してもらいたい。Working Holiday的なProgramがあると良いのでは。

担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数

期間	回答数	構成比
なし	80	41.0%
1~2	44	22.6%
3~5	7	3.6%
6~10	8	4.1%
11以上	3	1.5%
無回答	53	27.2%
合計	195	100.0%

市場としての将来性

対策	回答数	構成比
大いにある	57	29.2%
ある	95	48.7%
あるかもしれない	35	17.9%
あると思わない	8	4.1%
合計	195	100.0%

回答企業について (図9)

該当業種(複数回答のため合計は100%とならない)

業種	回答数	構成比
一般機械・同部品	33	16.9%
工作機械・同部品	29	14.9%
電気・電子機器	27	13.8%
商社・卸売	25	12.8%
自動車・輸送機械・同部品	22	11.3%
運輸・旅行	21	10.8%
その他サービス業	20	10.3%
その他製造業	20	10.3%
化学・薬品	17	8.7%
金融・保険	13	6.7%
金属・鉄鋼	13	6.7%
食品・食品加工	9	4.6%
建設機械・同部品	8	4.1%
建設・不動産	7	3.6%
製紙・印刷	4	2.1%
法律・会計	4	2.1%
HR サービス	4	2.1%
事務機・同部品	3	1.5%
情報・通信	3	1.5%
繊維・衣料	1	0.5%
小売・飲食	0	0.0%

主要事業内容(複数回答のため合計は100%とならない)

事業内容	回答数	構成比
営業主体	111	56.9%
生産・営業両方	52	26.7%
その他	17	8.7%
生産・開発主体	14	7.2%
情報収集主体	9	4.6%
統括管理主体	8	4.1%

当調査にご協力頂きました
会員の皆様はこの場を借りて
お礼申し上げます。